精神保健福祉の文献資料の動向

―文献データベースに基づく分析―

Trends of Documents of the Mental Health Welfare

―Analysis from Bibliographic Database―

堀　口　久五郎 *

Kyugoro HORIGUCHI

要旨：1990年代以降2016年迄に刊行された精神保健福祉を表・副題とする図書，政府刊行物，雑誌掲載論文等を対象に、初出から経年変化等の動向を検討することにより、精神保健福祉の受容・定着過程を精神保健福祉研究との関連から明らかにすることを目的とした．国立国会図書館が所蔵する文献資料検索データベース（NDL-OPAC）を活用し、文献資料の題名に現れる精神保健福祉及びその複合語の集計単位等の選定を行った結果、図書505件，政府刊行物153件，論文等1133件が該当した．1995年精神保健福祉法成立を契機に図書及び論文数は急増して以降増加傾向にあり、図書では精神保健福祉士養成教育の影響が大きく、政府刊行物の内容は精神保健福祉センター及び精神保健福祉法が中心であった．文献資料の内容分析の課題として、精神保健福祉の語を単独で題名に用いるその詳細な検討の必要性を提示した．

キーワード ： 精神保健福祉，題名，図書，政府刊行物，論文

1．研究の背景と目的

1995年精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（略称：精神保健福祉法）及び1997年精神保健福祉士法の成立により精神保健福祉が社会福祉学の専門的分野としての位置を獲得し、その名称を用いる研究が始まった．精神保健福祉を標榜する研究の興隆は、21世紀に入ると精神障害者支援分野にかかわる学会名の採用状況にも顕著であるが、各学会ともに精神保健福祉への変更理由やその名称の意味を明示していないものの、その出自・系譜は福祉のみならず保健医療等の多様な学会・団体があり、従来の精神保健や精神衛生、精神神経学、精神科ソーシャルワーク等の用語に代えて精神保健福祉の名称を用いるようになっている（注１）．精神保健福祉の語は文献上1990年頃より明確に出現した用語であり、上記２つの精神保健福祉の法制化を契機にわが国で一挙に普及・浸透する一方で、その語が意味する内容は多様であり、精神保健医療と精神障害者福祉にかかわる領域やテーマであればすべて精神保健福祉の範疇に含まれるという状況をもた

* ほりぐち　きゅうごろう　文教大学人間科学部

らした．そうした精神保健福祉研究の萌芽的状況と歴史的社会的要因との関連については、用法の検討により６類型化してその動向を整理し（堀口2003）、さらに精神保健福祉の法制度の側面から検討を行った（堀口2009）．本論では、精神保健福祉の名称を表題及び副題（本稿では、以下「題名」とする）として用いる文献資料の動向を調べることにより、精神保健福祉研究の具体的内容の概要を報告し、精神保健福祉のわが国における受容・定着過程の実態を明らかにしたい．

２．本研究の対象と集計方法

１）対象と方法

本研究は、精神保健福祉の文献資料の動向を把握・分析する上で、「国立国会図書館蔵書検索システム」（NDL-OPAC）に基づき実施した．周知のように、国立国会図書館は国内で刊行される出版物を納本制度（国立国会図書館法等に基づいて出版物の納本を発行者等に義務づける制度）により広く収集・整理し文化的資産として永く保存するとともに、書誌データの作成により個々の出版物の情報をデータベース化し、国会や国民一般等に情報提供を行う目録等に登録している．そのデータベースの名称がNational Diet Library-Online Public Access Catalog（以下、「NDL-OPAC」）である．また本論では、NDL-OPACの検索結果の内容を補完するために、国立国会図書館サーチ（NDL Search）の検索結果の一部をあわせて活用した．NDL-OPACが国会図書館所蔵資料のみを対象とするのに対し（注２）、国立国会図書館サーチは全国の公共図書館や大学、他の研究機関等の所蔵資料を含むという検索システムの違いがある（注３）．

NDL-OPACでタイトルを「精神保健福祉」、さらにキーワードを「精神保健福祉」（キーワードandタイトル）として文献資料を検索した結果（注４）、初出の1993年から2016年までの23年間で2657件であった（新聞，電子資料等を除く．最終検索2016年１月10日）．それと同じ条件で「精神保健」をタイトルとする文献資料を検索した結果は5477件である．「精神保健福祉」の文献資料のすべては「精神保健」の検索結果に含まれるため、約半数（48.5％）が精神保健福祉を題名とするだけでなく、わずか四半世紀の歴史の「精神保健福祉」に対して「精神保健」の語の歴史の古さに鑑みても、精神保健福祉の文献資料は短期間でその数を急速に拡大したことがわかる．ただ、2657件の検索結果をみると、精神保健福祉を題名では使用していない文献や同じ題名が重複して検索されている例（冊子と点字等）等がみられる．そこで本研究では、題名に精神保健福祉を用いる文献資料のみを対象とするために、次の５点に該当する文献資料等を除外した．①雑誌名や叢書名（精神保健福祉士資格養成シリーズ名）、学会名（分科会名等含む）で使用された精神保健福祉の語から検索された例．②「精神保健・福祉」と表記する例．③各文献資料に登録された書誌情報の内容細目（目次等）から検索されたと考えられる例．④新聞．⑤電子資料、点字、録画映像、地図等．

２）表題集計の留意点

言語資料を計量的に分析する際は、調査単位や集計単位等の言語単位をどのように設定するかの検討が必要である（伊藤2002）．例えば対象とする品詞をはじめ自立語と付属語等の取り扱いや、表題であることに伴う臨時一語、単語・複合語としての熟成度及び専門用語としての認知度等の問題があげられる．特に本論では、精神保健福祉という単語だけでなく、例えば地域精神保健福祉や地域精神保健福祉活動、精神保健福祉実践活動等の多様な複合語がみられるため、集計

単位の認定が問題となる．伊藤（2002：58）は、「意味の抽象度は、単位が短いほど高くなり、長いほど低くなる．（中略）素材テクストの一般性の分析には短い単位が適しており、特殊性の分析には長い単位が適している」と述べている．本論の対象は、文献資料の題名という主として名詞と助詞から構成される限定された語彙数であり、精神保健福祉と他の語が結合して形成された複合語も目立つこと、また語の歴史が浅いとはいえ法律用語として政策上もまた社会的にも語の使用が急速に一般化し、学界や教育界でも当たり前のように使用される状況がもたらされた結果抽象的な専門用語の課題が出現するに至った（堀口2003）等の諸点を考慮し、より具体的な内容の理解に役立てるという調査目的に照らして、短い単位に分割せず、以下の基準で集計を行った．

（1）精神保健福祉の前後に付加して形成される複合語は、以下に該当する場合を除き、原則として分割せずに集計する．
（2）「精神保健福祉相談」と「精神保健福祉相談員」の２語のように、共通する複合語は同一語として集計し、表（用例が２回以上の語を掲載）では、短い複合語に括弧によって付加された語を表示する．
（3）「精神保健福祉新時代」，「精神保健福祉論調」のように、複合語として表現されるが、「精神保健福祉」という単独語の意味として捉えられる例は、精神保健福祉の語に含めて集計する．
（4）上記（3）に関連し、「精神保健福祉士誕生」のように、語を省略し文を凝縮して表現するために２つ以上の単語を結合した「臨時一語」として捉えられる複合語は、分割して集計する．
（5）「改正精神保健福祉法」や「精神保健福祉法時代」等の精神保健福祉法の語に付属して形成される複合語は、「精神保健福祉法」の語に含めて集計する．
（6）「実習」の語が表記される場合は、新・旧の法令上の名称をはじめ実習指導や精神保健福祉士実習、精神保健福祉現場実習等の多様な用例があるため、それらを同一のものとして集計する（表では「精神保健福祉援助実習」の語で表示）．
（7）「精神保健福祉援助総論，各論，相談援助等」の相談援助の教科名に関する多様な用語も、上記（6）と同様に、同一のものとして集計する．
（8）次のような例は、原則として省略して集計する（年月日や年号、数詞，国や州及び都道府県･市区町村等の名称，各省庁等の名称，事例集・報告書・実務マニュアル・所報等の書名等の表示例）．
（9）政府刊行物（表２・表３）では、発行年次と内容は異なるが、継続して刊行されたため、特定の題名が他と比較して多数に及ぶ例があり、その場合は、上記（8）に該当しても、当該文献の内容や特色を示すものとして、省略せずに集計を行う。
(10) 同一表題ではあるが、改訂版・新訂版や年次版等は、それぞれ１個として集計する．

以下、本論では文献資料について、NDL-OPAC及び国立国会図書館サーチの検索結果で表示される「図書」，「雑誌」，「政府刊行物」の分類に基づいて論じる．

３．精神保健福祉の文献資料の概要と動向

１）図書の概要と動向

わが国で精神保健福祉を題名に用いた最初の図書は、1993年に刊行された『精神保健福祉への展開』（岡上他編著，相川書房）である．しかし同書では、題名及び巻末の資料の中で「精神保健福祉センター」の語がみられるのみであり、本文の中で精神保健福祉の語は使用されていない．それを除くと、精神保健福祉を題名とする図書はすべて1995年精神保健福祉法成立以降に刊行されたものである．検索結果のうち上記①～⑤を除外して集計した結果、精神保健福祉を題名とした図書数は初出の1993年以降2016年迄の23年間で585件である．そのうち精神保健福祉士資格養成テキスト類の叢書（シリーズ）名のみで使用される図書80件を除いた総数は505件であり、505件中270件（53.5％）は精神保健福祉士国家試験の受験対策書（国試問題集、ワークブック等）である．第１回試験前年の1998年にスタートした資格養成教育に伴うテキスト類とともに最初の受験対策本（問題集）が２社より刊行されて以降、毎年複数の受験関連本が刊行され、図書の大半が受験対策書で占められることは、わが国の精神保健福祉の語の受容・定着に精神保健福祉士国家資格養成が大きく関与することを示唆する．ここでは、受験関連本270件を除く235件を対象に、その動向をまとめた．

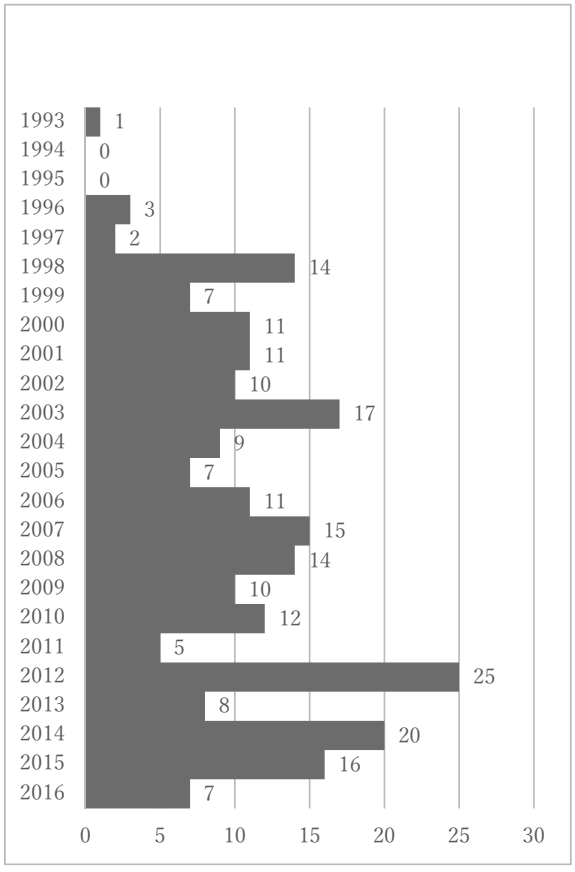


図１　精神保健福祉の図書数の年次推移

※図表の数値は，全て2016年１月検索時のもの

図１は、精神保健福祉を題名に用いた図書（以下、精神保健福祉の図書）数を出版年ごとにグラフ化した．また図２は、図書の出版年を５年間毎に区分し、その経年変化の傾向を示した．1995年までの発行を「1995年以前」、「1996年から2000年」、「2001年から2005年」、「2006年から2010年」、「2011年から2015年」、また「2016年以以降」の６段階区分である．

図２のように、精神保健福祉の図書は1995年精神保健福祉法の制定を契機に急増し、それ以降増加傾向にある．特に図１の内容を検討すると、精神保健福祉士法が施行された1998年以降に精神保健福祉の図書数が増加していることがわかる．すなわち同年にスタートした精神保健福祉士教育課程の教科で使用を想定した養成テキスト（へるす出版）の刊行、また2003年の新たな養成テキスト（中央法規出版）の刊行であり、さらに2012年改正法による新教育課程では精神保健福祉の名称を用いた教科が増加したが、それに伴う新たな資格養成シ

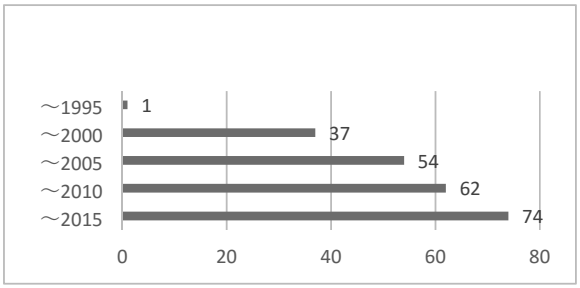


図２　図書数の推移（５年毎）

表１　図書の題名　　**件数**

精神保健福祉士	46
精神保健福祉	45
精神保健福祉法	34
精神保健福祉援助演習	22
精神保健福祉援助技術総論,各論,相談援助	22
精神保健福祉援助実習	20
精神保健福祉論	15
精神保健福祉士協会	8
精神保健福祉センター	8
地域精神保健福祉(活動)	4
精神保健福祉学	3
地域精神保健福祉計画	2
精神保健福祉業務	2
精神保健福祉領域	2
精神保健福祉相談(員)	2
その他（各１）	8
合　計（1995～2016年まで）	243

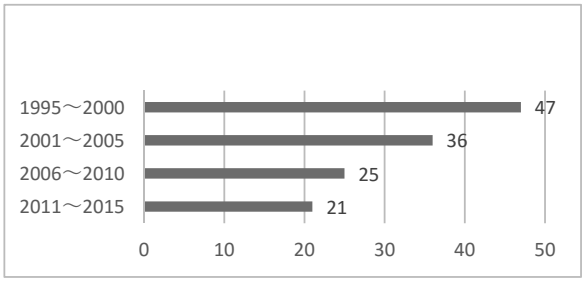


図３　政府刊行物の推移

リーズの刊行（上記２社と弘文堂）及び2014年以降はその改訂新版の出版である．精神保健福祉の図書数の増減においては、精神保健福祉士養成教育のテキスト類の出版が大きく影響しており、精神保健福祉士の題名や養成テキスト類だけでなく、精神保健福祉士協会や精神保健福祉相談員・精神保健福祉業務の関連書を加えると、図書の７割は精神保健福祉士及び関連領域に関する内容である（表１）．

その他では、精神保健福祉法に関する図書も全体の14％（表１）を占め、精神保健福祉法の成立以降、法改正等に伴う法解説書（詳解等）を中心に継続的に刊行されている．

２）政府刊行物の概要と動向

政府刊行物は、初出の1995年以降2016年まで153件である．図書と雑誌論文（後述）は1990年代前半の文献が各１個存在するが、政府刊行物のすべては精神保健福祉法が成立した1995年以降に刊行されている．その発行先をみると（表２）、精神保健福祉センターが全体の７割を占めており、精神保健福祉を名のるわが国の行政機関として、そこで刊行される所報や調査報告書等が主要な刊行物であることがわかる（注５）．精神保健福祉センターを題名とする44件中24件が所報であり、そのほか年報、たより等の名称で定期的に刊行されている．

厚生労働科学研究費補助金等で実施された研究については（表４）、2000年度～2008年度まで（22冊）及び2013年度～2016年度まで（６冊）の両期間において毎年継続的に「精神保健福祉」の名称を冠する調査研究報告書が刊行されている．前者（2008年度迄）の22冊の内容は、都道府県･市町村の精神保健

表２　発行先（政府刊行物）

	冊数
① 精神保健福祉センター	109
② 厚生科学研究費事業等報告書	28
③ 市区町村（政令市含む）	12
④ 都道府県	5
⑤ 厚生労働省	2
⑥ 保健所，村	1
⑦ 市（審議会）	1
合　　計	158

※②の冊数は，図書の２冊を含む
※②は厚生労働省障害者総合福祉推進事業報告の２冊を含む

表３　政府刊行物の題名

	件数
精神保健福祉	66
精神保健福祉センター	44
地域精神保健福祉活動事例集	9
精神保健福祉施策	8
精神保健福祉社会資源（名簿,ガイド,マップ等）	8
精神保健福祉法（関係法令通知集１含）	5
精神保健福祉関係（事務処理要項等２含）	4
地域精神保健福祉	3
精神保健福祉活動（資料,推進事業報告書）	3
精神保健福祉相談（面接）	2
その他（各１）	9
合　　計	161

※件数は,表・副題ともに精神保健福祉を用いる５例を含む数

福祉施策（８）、精神保健福祉センター（保健所等含む）業務（６）、精神保健福祉法32条（２）、地域精神保健福祉の指標（精神保健福祉サービス評価とモニタリング研究）（２）、犯罪被害者支援（２）、ひきこもり支援、知的障害児の医学的診断と療育･教育連携、精神病床の早期退院･社会復帰促進が各１である．後者（2013年度以降）の６冊は、精神保健福祉士の活動評価・介入方法（４）、改正精神保健福祉法業務ガイドライン、医療保護入院の実態調査が各１である．以上のように、精神保健福祉法が対象とする精神障害を中心としながらも、ひきこもりや知的障害児の医療、犯罪被害者等のメンタルヘルス課題など、精神保健福祉を広義に捉えた研究内容が含まれる．

「図書」の７割が精神保健福祉士の支援に関する内容であることは先述したが、「政府刊行物」においては、図書の傾向と異なり、精神保健福祉センター業務等の調査報告や広報誌とともに、都道府県･市町村等の精神保健福祉施策や地域連携、精神保健福祉法及び他法を含む自治体等のサービスや活動事例に関する内容が中心である．また精神保健福祉法が対象とする精神障害者支援を中心としながらも、狭義の精神障害者に限定されず、知的障害や発達障害、うつや自殺、ひきこもり、アルコール・薬物等、国民全体を視野に入れた精神保健（メンタルヘルス）の課題を対象とする報告がみられ、精神保健福祉の内容を広く捉える傾向がみられる．それは政府刊行物の７割を占める精神保健福祉センターの根拠法が精神保健福祉法であるという制度上の理由がその基本的要因であると考えられる．1995年に成立した精神保健福祉法の条文の中核は精神障害者の医療に関する内容ではあるものの、第１条（目的）で「国民の精神保健の向上を図る」ことを明記している．その規定は理念としての側面が強いとはいえ、「国民の精神保健の向上」をはかる精神保健福祉法上の中核的また実質的な担い手である精神保健福祉センターの「複雑又は困難なものを行う（同法６条）」との規定にみられるように、精神障害を含む国民のメンタルヘルス課題に対応した先駆的活動や調査報告等の内容を反映したものといえる．

表４　雑誌掲載論文等の題名　　件数

精神保健福祉士	296
精神保健福祉法	205
精神保健福祉	119
同　上　＋　他語（複合語）	14
精神保健福祉センター	80
精神保健福祉援助実習（実習指導等含）	65
（含地域２）精神保健福祉領域	34
精神保健福祉活動	26
精神保健福祉士協会	17
地域精神保健福祉活動	17
精神保健福祉業務	16
精神保健福祉実践活動	15
精神保健福祉施策	15
精神保健福祉相談	11
地域精神保健福祉	10
精神保健福祉士養成	10
精神保健福祉（士）教育	10
精神保健福祉ボランティア	10
精神保健福祉士法（案２含）	9
精神保健福祉分野	9
精神保健福祉士養成課程（カリキュラム１含）	9
（含地域１）精神保健福祉実践（者１,現場１含）	9
精神保健福祉施策関係予算（概算要求）	8
精神保健福祉サービス	8
精神保健福祉相談員	7
精神保健福祉医療（領域１含）	7
（含地域１）精神保健福祉行政	7
精神保健福祉対策本部	6
精神保健福祉改革	5
精神保健福祉システム	5
精神保健福祉援助演習	4
精神保健福祉事業	4
精神保健福祉専門職	3
精神保健福祉全国大会（報告１含）	3
精神保健福祉施設（制度,利用者各１）	3
精神保健福祉士養成校	2
精神保健福祉支援	2
精神保健福祉法体制	2
精神保健福祉年度報告	2
精神保健福祉課（長）	2
精神保健福祉計画	2
精神保健福祉課題	2
精神保健福祉審議会	2
精神保健福祉機関	2
精神保健福祉機構	2
精神保健福祉事情	2
精神保健福祉ニーズ（分析）	2
精神保健福祉資料	2
精神保健福祉映画	2
精神保健福祉史概説	2
精神保健福祉手帳	2
精神保健福祉教材	2
地域精神保健福祉実践（史）	2
その他（各１語）	21
合　計（1995～2016年まで）	1133

３）雑誌等掲載論文の動向

雑誌等に収録される精神保健福祉を題名とする論文資料（以下、「論文」とする）の初出は1992年である（横山桂子「精神保健福祉の推進を目ざして―精神保健法をめぐる諸問題の考察―」『川崎医療福祉学会誌』２(１)）．90年代前半はその１件のみであるが、それ以降の状況をNDL-OPACで検索し集計した結果は、1995年から2016年まで1133件であった．表４の論文数の推移をみると、1996年～2000年までの５年間は178であるが、2001年からの５年間は272に増え、2006年～2010年は303、2011年～2015年は307と増加傾向にある．その題名をみると、上位５語（表４）は、精神保健福祉士296（26.1％）、精神保健福祉法205（18.1％）、精神保健福祉（複合語含む）133（11.7％）、精神保健福祉センター80（7.1％）、精神保健福祉援助実習65（5.7％）である．表４では、論文の題名で採用された回数が２回以上の用語を掲載したが、順位が下位の関連論文を含めると、次のようになる．すなわち「精神保健福祉士」に関する内容は、実習や演習、専門職協会等の論文を含め全体の４割を占める．また「精神保健福祉法」の内容を主とする論文は、精神保健福祉センター（１割弱）を中心とした内容を含めて全体の約３割である．

表５は、表４の上位５語について、各論文の刊行数の経年変化を示している．当初の1990年代は精神保健福祉法に関する論文の割合が高かったが、21世紀に入ると精神保健福祉士（実習を含む）に関する報告がそれを上回るようになり、特に精神保健福祉士法が10年を経過した2000年代の後半では、実習を中心とした養成教育や精神保健福祉士の支援に関する内容の報告が多い．精神保健福祉

士の論文の収録雑誌をみると、大学紀要の論文や日本精神保健福祉士協会が発行する機関誌『精神保健福祉』（へるす出版1999～）に収録される論文が中心である．

また2010年代以降では、精神保健福祉法に関する論文の数が再び増加しており、特に法改正による保護者制度・入院制度の見直しに関する精神(科)医療を中心とした専門誌に収録される特集論文がその要因となっている．政府刊行物で最多の精神保健福祉センターについては、論文についても一定の報告があり、表５のように、2000年以降ほぼ一定の割合で論文が報告されている．博士論文12件（１件は図書と重複）は、1999年１件、2003年１件、2005年以降2012年迄の刊行が10件であり、その題名の内訳は、精神保健福祉領域３、精神保健福祉、精神保健福祉士、精神保健福祉ボランティア各２、精神保健福祉システム、精神保健福祉活動、精神保健福祉現場実習各１である．全12件のうち精神保健福祉の語義・定義に関する説明や規定がある文献は３件（１件は精神保健福祉活動）であり、残りの９件は、精神障害者を中心とした支援や実践分野を包括的に表示する象徴的意味で精神保健福祉の語を使用しているようである．

表５　論文数の推移（上位５語）５年毎　　**件数（%）**

	1996～2000	2001～2005	2006～2010	2011～2015	計
精神保健福祉士	33（12.1）	38（14.0）	98（36.0）	103（37.9）	272（100.0）
精神保健福祉法	53（26.5）	35（17.5）	28（14.0）	84（42.0）	200（100.0）
精神保健福祉	31（26.5）	45（38.5）	26（22.2）	15（12.8）	117（100.0）
精神保健福祉センター	6（ 7.9）	24（31.6）	23（30.3）	23（30.3）	76（100.0）
精神保健福祉実習	8（12.3）	13（20.0）	24（36.9）	20（30.8）	65（100.0）

４．本研究の課題

ここでは、本論の課題を２点あげる．第１の点は、検索システムの問題である．図をみると、図書及び論文数は増加傾向にあるが、政府刊行物ではそれと傾向が異なっている．しかし政府刊行物を国立国会図書館サーチによって検索すると、NDL-OPACの検索結果をかなり上回るデータ件数が検索される．NDL-OPACと国会図書館サーチの両検索結果による違いは、政府刊行物の結果で顕著であり、地方図書館等所蔵のデータを含む国会図書館サーチを活用する方が、地方刊行物の実態をより適切に反映できるため、あらためて検討する必要がある．第２は、本論ではこれまで詳細に論じてこなかった単独で使用される「精神保健福祉」の題名をもつ文献資料の内容分析である．「精神保健福祉」の単独題名では、精神保健福祉法や精神保健福祉士の意味を表示する例もみられる．しかし必ずしもその２つの各内容を明示するものだけでなく、精神保健福祉の語にその両者の意味が含まれるという意図やその利点をいかしたと考えられる用例をはじめ、精神科医療や精神障害以外の他障害等の支援内容及び国民全体を視野に入れたメンタルヘルス課題を含むもの、またそれらの総合的意味としての用例と考えられるもの、さらには明確に分類しがたい例等もみられる．従って、「精神保健福祉」の内容については詳細に検討する必要がある．そのためには、精神保健福祉の内容や捉え方・考え方の多様性を整理して分類する枠組の検討が必要である．

注

1）日本精神保健福祉士協会（日本精神医学ソーシャル･ワーカー協会1999年名称変更）の2002年日本精神保健福祉学会（現･日本精神保健福祉士学会）、日本精神保健福祉連盟（日本精神保健連盟2003年改称）の精神保健福祉全国大会（精神衛生全国大会2002年改称）、日本精神保健福祉政策学会（日本精神保健政策研究会2004年改称）、日本精神保健福祉学会（2011年創設）等の全国レベルだけでなく、東北精神保健福祉学会（東北精神神経学会2010年改称）や岡山精神保健福祉学会（県内精神科病院が会員）等の地方学会においても同様である.

2）データベースの採録対象となる基準の詳細は、国立国会図書館の「雑誌記事索引採録誌選定基準」,「雑誌記事索引記事採録基準」を参照.

3）本研究にかかわる文献資料を収集し始めた1990年代後半は、現在一般的なパソコン検索を活用した情報検索システムは未整備であり、2000年代前半頃迄の文献収集は現物の購入や図書館等への訪問及び複写依頼等による方法が中心であった. そうした当初の事情や経緯と併せて、研究の過程で現物を読んで確認する必要から、直接訪問可能な地域に所在する国会図書館所蔵資料を対象とすることが現実的であった. NDL-OPACを対象とした理由は、以上の点にある.

4）タイトルのみを「精神保健福祉」で検索した結果、「タイトルandキーワード」で検索した結果と同数であった.

5）本論では、叢書・シリーズ名と題名（表・副題）を区別し、例えば『精神保健福祉士養成講座 法学』のように、資格養成シリーズ名称の中でのみ精神保健福祉の語を使用する場合は対象外とした. 日本図書館情報学会（2013）では、シリーズを「各資料自体の固有のタイトルのほかに、そのグループ全体に共通する総合タイトル」であるとして、個々の資料がもつ固有のタイトルと区別している.

6）NDL-OPACでは、中央政府の官報や通知･通達等の資料は含まれておらず、わが国の行政組織等の精神保健福祉名称の普及･促進に重要な役割を果たした1995年から翌年に出された旧厚生省通知は検索結果の対象となっていない. 精神保健福祉を表題とする旧厚生省通知については、別稿（堀口2009等）を参照.

参考文献

（※ 以下は、本文に記載した文献資料名以外の文献である）

伊藤雅光（2002）『計量言語学入門』大修館書店

国立国会図書館ホームページ（2012）雑誌記事索引について（http://www.ndl.go.jp/jp/data/sakuin/sakuin-select.thml 最終検索2017.1.11.）

日本図書館情報学会用語辞典編集委員会（2013）『図書館情報学用語辞典 第４版』丸善出版, p.119.

堀口久五郎（2003）精神保健福祉の概念とその課題―用語の定着過程の検証―『社会福祉学』44-2,pp.3-13.

堀口久五郎（2009）精神保健福祉の位相―２つの法制度の成立における定義規定の検討―『文教大学人間科学研究』31,pp.123-134.

※ 本研究のNDL-OPAC等の検索については、藤倉恵一氏（文教大学越谷図書館）に大変お世話になりました. 記して感謝申し上げます.

※ 本研究では、平成28年度人間科学部共同研究費の一部を使用した。